

2018年度第2四半期決算説明会 <質疑応答(サマリー版)>

開催日 : 2018年11月2日

出席者	: 代表取締役 社長執行役員 CEO	兵頭 誠之
	代表取締役 専務執行役員 CFO	高畑 恒一
	代表取締役 常務執行役員 CSO・CIO	山埜 英樹
	理事 主計部長	菅井 博之
	理事 インベスターリレーションズ部長	田村 達郎

質疑応答サマリー ※質疑応答の様子は、[動画](#)でもご覧いただけます。

<質問者 1>

- Q. 通期業績の進捗と上振れ可能性について、どのように考えているか。マクロ経済の懸念点は。
- A. 従前から取り組んできた経営基盤の強化も功奏し、上期は好調なマクロ環境を業績に取り込むことができた。一方、資源価格の下押し圧力となる米中の貿易戦争を始めとするマクロ環境の不透明性を織り込み、通期予想は期初予想を据え置いた。
- Q. アンバトビーについて、足元の状況と今後の操業見通しについて教えてほしい。
- A. プラントの修繕とその立上げに想定以上の時間を要し、10月に入りようやく稼働率が改善(足元では70%程度の稼働率)。今後80%、あるいはそれ以上に引き上げるべく、現場体制を整え、安定操業に取り組んでいく。

<質問者 2>

- Q. 新中計開始から半年経過したが、考え方に何か変更はあるか。
- A. 新中計では経営指標としてROA4%以上を掲げ、また9,000億~1兆円程度の資産増加を見込んでいる。従い、ROA4%以上が達成できれば、結果としてそれなりの規模の純利益になると考えている。また、新たな収益源という観点では、次の10年、20年の収益の柱になり得るような案件が相当数上がってきており、選別しつつ取り組んでいきたい。
- Q. 鋼管事業について今後の業績トレンドをどのように見ているか。
- A. 下期は、リグ数は一定レベルで継続することを見込むものの、上期に通商政策の影響で上昇した単価の下落も想定する必要があると考えている。

<質問者 3>

- Q. 資源の価格前提について教えてほしい。
- A. いずれのコモディティも下期は見直し時の足元の価格が続くという前提に立ち、数字を置いたもの。

- Q. Fyffes について、通期見通し下方修正の理由や来期以降の見通しについて教えてほしい。
- A. 3つの主要商品群のうち、バナナ・パイナップルは好調に推移した一方、マッシュルームについては、主力工場における製造設備の不具合があり、すぐ回復できる状況にない。またメロンは市況変動の影響に加え、長期在庫の中で品質の劣化が生じた。これらの結果、通期予想を下方修正した。原因分析は進めており、必要に応じ小口の設備投資等も行いながら、収益を安定させていく。

<質問者 4>

- Q. 資源上流ポートフォリオのバランスについて、どのように考えているか。
- A. 全社ポートフォリオにおいて資源上流に一定の目標割合を定めるものではない。今後の投資について、当社のキャッシュ・フローマネジメントの考え方の基本は、稼いだキャッシュを原資に次の投資を実行するというものだが、資源ビジネスでは、キャッシュを稼げる時期に資産価格が上がることになり、良い資産を買えるタイミングで適切に判断していく。同時にリスクマネジメントの観点から、価格のボラティリティも考慮しつつ、全社のリスクアセットをリスクバッファーの中に納めていく。
- Q. 成長分野への投資について教えてほしい。
- A. 部門内／全社投融資委員会や経営会議等での多面的な議論を経て投資を実行していくため、一定の時間を要するが、必要な議論は妥協せずにやっていく方針。一方で、株主への配当を増やしていくためにはしっかり成長（業績拡大）を果たしていく必要があり、そのバランスを適切にとっていく。現中計の投融資計画においては、1兆3,000億円を投融資枠に充てているが（内3,000億円が成長分野への投資）、使い切ることが目的はなく、良い案件を積み上げていくという考え方。

<質問者 5>

- Q. 外部環境がダウントレンドに向かう中、今後収益貢献が期待できるビジネスを教えてほしい。
- A. 各事業部門で既存事業のバリューアップに取り組んでおり、これは継続していく。具体的には、不動産事業や航空機リース事業、インドにおける特殊鋼事業等。
- Q. 電力インフラ分野の成長余地について教えてほしい。
- A. 例えば欧州における洋上風力等、入替を通じバリュー実現し、新たな事業に取り組むといったサイクルを回している事業もある。またベトナムの石炭火力案件についても、今後、収益貢献予定。こうした様々なビジネスが今後の成長を支えていくと考えている。
- Q. デジタルトランスフォーメーション関連の取組について、大手企業とのアライアンス等もあり得るか。
- A. 当社は KDDI と共にケーブルテレビ事業 (J:COM) やミャンマーにおける通信事業に取り組んでおり、当該事業におけるデジタルトランスフォーメーションを実行していこうとしている。来年度、

それ以降の収益拡大に繋がるものと確信しており、ご期待いただきたい。

<質問者 6>

- Q. 電力事業のポートフォリオについて、外部環境が急速に変化しているが、新中計で掲げた目標を変更する、あるいは前倒しするといった考えはあるか。
- A. 重要な経営課題の一つ。再生可能エネルギーへのシフトは、加速こそすれ減速していくことはないというのが結論だが、一方で、電力は重要なライフラインであり、多面的に考えていく必要がある。環境問題をしっかりと考慮しながら、その社会のニーズに資する電源開発に取り組んでいく。

以上